

城戸議員（広志会）

令和5年12月13日
教育長答弁実録
（教育委員会）

（問）NPO法人との契約に係る弁護士調査について

NPO法人パンゲアとの契約に係る弁護士調査報告書に記載されており、教育長から職員に対して、ホームページの作成業務について「予算を付けてでもNPO法人に業務を依頼したい」という主旨の発言をしたのか、教育長に伺う。

（答）

令和4年6月に工業高校のホームページを作成する事業の検討に当たり、私が「予算を付けてでもパンゲアに業務を依頼したい」と職員に伝達したとされる新聞記事が令和5年11月2日に掲載されました。

発言の一言一句を記憶しているわけではございませんが、少なくとも「予算を付けてでもパンゲアに業務を依頼したい」といった、他の事業者を排除する意図を有していたり、パンゲアを契約の相手方とするよう指示するような発言をしたということはございません。

一方で、職員がこのような捉え方をしても仕方がない旨を弁護士による調査において指摘され、重く受け止めているところでございます。

弁護士による調査において指摘されたとおり、職員の側から忌憚りの無い意見具申ができ、その意見具申に耳を傾ける、という組織風土を私が十分に整えることができていなかったことが原因であり、責任は全て私にあると考えております。

このため、現在、教育委員会におきましては、組織風土の改善に向けた様々な取組を実施しているところでございます。

私自身といたしましても、今後、事業を推進していくに当たり、行政として行うべき手続に注意を行き届かせるとともに、職員の声を十分に汲み取る姿勢に基づくサポート型のマネジメントを徹底するなどマネジメントの改善に取り組んでいるところでございます。

こうした取組を継続し、引き続き改善に取り組んでまいります。